



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社  
コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,188	67.4	661	714.1	734	589.2	602	152.8
27年3月期第1四半期	1,307	△27.4	81	△73.5	106	△64.5	238	3.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 711百万円 (49.7%) 27年3月期第1四半期 475百万円 (44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.95	2.94
27年3月期第1四半期	1.17	1.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,910	15,042	67.4
27年3月期	19,450	14,787	67.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,427百万円 27年3月期 13,149百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	209,533,900 株	27年3月期	208,735,700 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,647,110 株	27年3月期	4,647,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	204,180,817 株	27年3月期1Q	203,525,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、日本経済の自立回復に対する期待の高まりを背景に、海外投資家や個人投資家の強気見通しが優勢で株高となったことから、運用資産残高の拡大による残高報酬の増加に加え、好調な運用成績にともなう成功報酬の計上が前年同期に比べ大幅に増加した結果、当社グループの業績は6億61百万円の営業利益となりました。

日本株式市場は、景気の自律回復や企業の業績改善への期待感などを受け上昇し、4月下旬には日経平均株価は20,000円を超える水準となり、その後も堅調に推移しました。特に5月下旬から6月上旬には、12営業日連続の上昇という、27年来の記録となる相場展開になりました。6月に入ると世界的な金利上昇に対する懸念に加え、ギリシャのデフォルト（債務不履行）・リスクの高まりや中国の株式市場の急落などの不安要因による世界的な株価の調整を反映し、日本の株価も上昇トレンドにブレーキがかかる展開となりましたが、当第1四半期連結会計期間末の日経平均株価は20,235.73円と前連結会計年度末から5.4%上昇して取引を終えました。

また、韓国株式市場は、当四半期の前半は海外資金の流入から堅調に推移いたしましたが、5月下旬からは、中東呼吸器症候群（MERS＝マーズ）の感染者拡大による観光業や国内消費への悪影響が懸念されて調整局面となりました。韓国中央銀行が6月に利下げを実施したものの、家計負債が高水準に積み上がるなかでの金融緩和策の効果は限定的との見方もあり株価は軟調な推移が続き、6月末にかけては、ギリシャのデフォルト・リスクに加え、韓国経済への影響がより直接的な中国市場の混乱が影響して下落することになりました。代表的な指数であるKOSPIは、前連結会計年度末の2,041.03から当第1四半期連結会計期間末には2,074.20へとわずかながらも上昇して取引を終えましたが、韓国を代表する大企業の株価と中小型の企業の株価の動きの乖離が非常に大きく、運用には厳しい市場環境となりました。

このような市場環境において、当社グループの当第1四半期連結会計期間末における運用資産残高は、前連結会計年度末に比して金額で759億円、比率で8.2%増加し、1兆1億円となりました。

日本株式を投資対象とする運用戦略については、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する複数のファンドが、国内外のファンド評価会社から最高位の表彰を受けたのみならず、会社自体も日本株式の運用会社として最優秀との評価を2年連続で受けました。こうした外部の専門機関からの高い評価を背景に、6月末には、受賞ファンドの販売会社に新たに野村証券様が参加されるなど、国内公募投資信託の販売チャネルが拡大しております。私どもの投資哲学や運用スタイルへの関心も高く、講演等の依頼も多数寄せられていることもあり、日本の個人投資家の皆様にさらにSPARXブランドを幅広く認知頂くよう、広報及び宣伝活動を積極化しております。また、欧州・米国・韓国でも、私どもの運用をベースとする各地の規制に則った公募投信が提供されておりますが、その残高も着実に拡大しており、グローバルに日本株の公募投信を提供する、数少ない日本の運用会社としての強みを更にアピールして参ります。

また、当第1四半期連結会計期間における収益への貢献は限定的ではありますが、香港で運用するアジア株式や日本で運用する日本株式の商品を韓国のお客様へ、アジア株式の商品を日本のお客様へご提供する等、グループ内でのビジネスが進展し、長らく取り組んで来たOneAsia投資戦略（アジア株式）の運用資産残高の拡大につながりました。

再生可能エネルギー発電事業を投資対象とする運用戦略については、運用資産残高が拡大する一方で、太陽光から風力、更には地熱・バイオマスなどへも投資対象も拡大しております。さらには、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社を当社グループにおける実物資産運用ビジネスの中核運用会社と位置づけ、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、東京証券取引所が開設した上場インフラファンド市場への参入を目指し、準備を行っております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における残高報酬は、前期同期比30.8%増の14億19百万円となりました。また、成功報酬（注1）は、大幅に増加し5億81百万円（前期は40百万円）となり、その他収益はアドバイザー業務に係る報酬及びメガソーラー発電事業に係る各種フィーを計上したこと等により前期同期比2.9%増の1億86百万円となりました。これらの報酬を合計し、営業収益は前年同期比67.4%増の21億88百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比24.5%増の15億27百万円となりました。これは、のれん償却額が減少したものの、運用資産残高の増加に伴う支払手数料の増加、業容の拡大に伴う人員増などにより費用が増加するのに加え、業績を反映する賞与引当金繰入額が増加したことなどにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比714.1%増の6億61百万円、また、主に受取利息28百万円等の計上により経常利益は前年同期比589.2%増の7億34百万円となりました。税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比152.8%増の6億2百万円となりました。

(注1) 成功報酬には、不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間末(平成27年6月末)運用資産残高は速報値であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,709	12,383
前払費用	70	46
未収入金	147	195
未収委託者報酬	298	343
未収投資顧問料	866	1,075
預け金	503	503
繰延税金資産	403	475
その他	271	622
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	15,265	15,640
固定資産		
有形固定資産	136	133
無形固定資産		
ソフトウェア	10	16
のれん	506	361
無形固定資産合計	516	377
投資その他の資産		
投資有価証券	3,275	3,502
差入保証金	245	246
繰延税金資産	5	5
その他	21	21
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	3,531	3,758
固定資産計	4,184	4,270
資産合計	19,450	19,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	150	147
未払金	575	411
前受金	271	181
預り金	92	375
未払法人税等	215	143
賞与引当金	—	207
その他	47	70
流動負債計	1,354	1,538
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	6	15
繰延税金負債	248	261
その他	54	52
固定負債計	3,308	3,329
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	4,662	4,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,517	8,574
資本剰余金	4,053	4,107
利益剰余金	1,797	1,889
自己株式	△3,304	△3,304
株主資本合計	11,063	11,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	528
為替換算調整勘定	1,588	1,633
退職給付に係る調整累計額	△2	△2
その他の包括利益累計額合計	2,086	2,159
新株予約権	69	26
非支配株主持分	1,568	1,588
純資産合計	14,787	15,042
負債・純資産合計	19,450	19,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	254	722
投資顧問料	871	1,279
その他営業収益	181	186
営業収益計	1,307	2,188
営業費用及び一般管理費	1,226	1,527
営業利益	81	661
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	33	28
為替差益	—	24
雑収入	4	31
営業外収益計	39	86
営業外費用		
支払利息	5	10
為替差損	7	—
雑損失	1	2
営業外費用計	14	13
経常利益	106	734
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益計	—	6
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
子会社清算損	7	—
特別損失計	28	—
税金等調整前四半期純利益	78	740
法人税、住民税及び事業税	90	186
法人税等調整額	△256	△72
法人税等合計	△166	114
四半期純利益	244	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	602



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	244	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	28
為替換算調整勘定	183	56
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	230	85
四半期包括利益	475	711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	676
非支配株主に係る四半期包括利益	56	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、シードマネーの投資先（当社グループ運用ファンド）のストラクチャー変更に伴う償還のため、保有する投資有価証券の一部を平成27年7月に売却いたしました。これに伴い、平成28年3月期第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益512百万円を特別利益に計上いたします。